

2018年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2018年3月期中間決算(2017年4月1日～2017年9月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、475億円(前年同期比89.0%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,412億円(前年度末比101.2%)、562万件(同101.3%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比23億円減益の142億円となりました。

中間純利益は、同44億円減益の61億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から516億円減少し、7兆2,830億円(前年度末比99.3%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,956.0%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

低金利環境への対策として行った長期貯蓄性商品の販売休止の影響等により、新契約年換算保険料は前年同期比89.0%となりました。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	533	475	89.0
新契約件数(※)	277	216	78.3
保険料等収入	4,147	4,341	104.7
基礎利益	166	142	85.8
中間純利益	106	61	58.0

(単位:億円、千件、%)

	2016年度末	2017年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,313	8,412	101.2
保有契約件数(※)	5,556	5,626	101.3
保有契約高(※)	294,325	297,586	101.1
総資産	73,346	72,830	99.3

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 当社の格付(2017年11月17日現在) >

格付投資情報センター(R&I) S&P
保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 A+

< 本件に関するお問い合わせ > 企画部 経営企画グループ TEL 03-5208-5143

2018年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表 P 2
3. 中間損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書 P 4
5. 資産運用関係（一般勘定） P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率 P 1 3
（参考）実質資産負債差額	
7. 特別勘定の状況 P 1 4
8. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 4

《東京海上日動あんしん生命保険株式会社》

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)				当中間会計期間末 (2017年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,917	106.9	266,187	108.2	5,019	102.1	271,279	101.9
個 人 年 金 保 険	638	90.5	28,138	87.9	607	95.1	26,307	93.5
団 体 保 険	-	-	25,482	97.8	-	-	25,143	98.7
団 体 年 金 保 険	-	-	33	98.0	-	-	32	96.6

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)				当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	263	101.1	15,307	112.3	216	82.3	15,281	99.8
個 人 年 金 保 険	13	26.8	722	29.7	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	183	58.2	-	-	112	61.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当中間会計期間末 (2017年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	6,369	112.7	6,614
個 人 年 金 保 険	1,944	83.9	1,798	92.5
合 計	8,313	104.4	8,412	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,632	111.7	1,699	104.1
うち医療・がん	1,401	111.3	1,456	103.9

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	493	107.1	475
個 人 年 金 保 険	40	37.8	-	-
合 計	533	94.1	475	89.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	116	101.5	108	93.0
うち医療・がん	104	99.8	90	86.6

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2017年3月31日)		当中間会計期間末 (2017年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	152,726	2.08	89,574	1.23	△ 63,152
債券貸借取引支払保証金	21,809	0.30	27,317	0.38	5,508
買入金銭債権	160,996	2.20	153,997	2.11	△ 6,999
有価証券	6,765,267	92.24	6,804,640	93.43	39,372
国債	5,747,646		5,823,046		75,399
地方債	11,593		16,852		5,258
社債	97,734		142,325		44,590
株式	258		258		-
外国証券	479,769		554,164		74,395
その他の証券	428,265		267,994		△ 160,271
貸付金	84,666	1.15	87,530	1.20	2,863
保険約款貸付	84,666		87,530		2,863
有形固定資産	1,352	0.02	1,267	0.02	△ 85
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	268	0.00	266	0.00	△ 1
再保険貸	3,356	0.05	1,595	0.02	△ 1,761
その他の資産	144,943	1.98	117,506	1.61	△ 27,437
その他の資産	144,943		117,506		△ 27,437
貸倒引当金	△ 780	△ 0.01	△ 723	△ 0.01	57
資産の部合計	7,334,636	100.00	7,283,001	100.00	△ 51,634
(負債の部)					
保険契約準備金	5,905,770	80.52	6,043,260	82.98	137,490
支払準備金	48,736		58,475		9,739
責任準備金	5,753,886		5,882,881		128,994
契約者配当準備金	103,147		101,903		△ 1,243
代理店借	8,728	0.12	4,977	0.07	△ 3,750
再保険借	3,046	0.04	2,197	0.03	△ 849
その他の負債	1,103,516	15.05	919,091	12.62	△ 184,424
債券貸借取引受入担保金	951,334		760,283		△ 191,050
未払法人税等	838		285		△ 552
リース債務	212		182		△ 30
その他の負債	151,130		158,339		7,209
退職給付引当金	5,560	0.08	6,049	0.08	488
特別法上の準備金	6,451	0.09	7,259	0.10	808
価格変動準備金	6,451		7,259		808
繰延税金負債	4,158	0.06	6,197	0.09	2,039
負債の部合計	7,037,231	95.95	6,989,033	95.96	△ 48,197
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.75	55,000	0.76	-
資本剰余金	55,095	0.75	55,095	0.76	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	32,390	0.44	25,049	0.34	△ 7,340
利益準備金	10,300		13,000		2,700
その他利益剰余金	22,090		12,049		△ 10,040
繰越利益剰余金	22,090		12,049		△ 10,040
株主資本合計	142,486	1.94	135,145	1.86	△ 7,340
その他有価証券評価差額金	148,180	2.02	152,188	2.09	4,007
繰延ヘッジ損益	6,738	0.09	6,634	0.09	△ 103
評価・換算差額等合計	154,918	2.11	158,822	2.18	3,903
純資産の部合計	297,405	4.05	293,967	4.04	△ 3,437
負債及び純資産の部合計	7,334,636	100.00	7,283,001	100.00	△ 51,634

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が963,225百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	503,843	549,258	45,414
保 険 料 等 収 入	414,723	434,123	19,400
(うち保険料)	(405,328)	(426,496)	(21,167)
資 産 運 用 収 益	86,888	113,075	26,186
(うち利息及び配当金等収入)	(45,725)	(48,137)	(2,412)
(うち有価証券売却益)	(2,468)	(328)	(△ 2,140)
(うち金融派生商品収益)	(38,584)	(-)	(△ 38,584)
(うち為替差益)	(-)	(40,842)	(40,842)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(23,686)	(23,686)
そ の 他 経 常 収 益	2,231	2,059	△ 172
経 常 費 用	485,912	538,684	52,772
保 険 金 等 支 払 金	315,794	292,689	△ 23,105
(うち保険金)	(25,387)	(24,152)	(△ 1,235)
(うち年金)	(25,620)	(32,035)	(6,415)
(うち給付金)	(140,810)	(107,491)	(△ 33,319)
(うち解約返戻金)	(103,313)	(114,420)	(11,107)
(うちその他返戻金)	(7,871)	(6,860)	(△ 1,010)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	40,549	138,734	98,185
支 払 備 金 繰 入 額	2,747	9,739	6,992
責 任 準 備 金 繰 入 額	37,801	128,994	91,193
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	64,475	41,789	△ 22,686
(うち支払利息)	(284)	(728)	(443)
(うち有価証券売却損)	(76)	(39)	(△ 37)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(41,020)	(41,020)
(うち為替差損)	(42,206)	(-)	(△ 42,206)
(うち特別勘定資産運用損)	(21,906)	(-)	(△ 21,906)
事 業 費	60,713	60,843	129
そ の 他 経 常 費 用	4,379	4,627	248
経 常 利 益	17,931	10,573	△ 7,357
特 別 損 失	409	810	401
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,559	907	△ 1,652
税 引 前 中 間 純 利 益	14,961	8,855	△ 6,106
法 人 税 及 び 住 民 税	4,022	2,175	△ 1,847
法 人 税 等 調 整 額	323	521	197
法 人 税 等 合 計	4,346	2,696	△ 1,649
中 間 純 利 益	10,615	6,159	△ 4,456

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	16,619	14,253	△ 2,366
キャピタル収益	43,057	41,171	△ 1,886
有価証券売却益	2,468	328	△ 2,140
金融派生商品収益	37,598	-	△ 37,598
為替差益	-	40,842	40,842
その他キャピタル収益	2,990	-	△ 2,990
キャピタル費用	42,283	42,098	△ 185
有価証券売却損	76	39	△ 37
金融派生商品費用	-	41,989	41,989
為替差損	42,206	-	△ 42,206
その他キャピタル費用	-	68	68
キャピタル損益 B	774	△ 927	△ 1,701
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,393	13,326	△ 4,067
臨時収益	537	-	△ 537
危険準備金戻入額	534	-	△ 534
個別貸倒引当金戻入額	2	-	△ 2
臨時費用	-	2,752	2,752
危険準備金繰入額	-	2,703	2,703
個別貸倒引当金繰入額	-	48	48
臨時損益 C	537	△ 2,752	△ 3,289
経常利益 A+B+C	17,931	10,573	△ 7,357

- (注) 1. 中間損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前中間会計期間においては986百万円の益、当中間会計期間においては969百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、中間損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の利益剰余金	株主資本計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	10,300	22,090	142,486	148,180	6,738	297,405
当中間期変動額									
剰余金の配当			2,700	△ 16,200	△ 13,500				△ 13,500
中間純利益				6,159	6,159				6,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							4,007	△ 103	3,903
当中間期変動額合計	-	-	-	2,700	△ 10,040	△ 7,340	4,007	△ 103	△ 3,437
当中間期末残高	55,000	41,860	13,235	13,000	12,049	135,145	152,188	6,634	293,967

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

①売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

②満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 45,317 百万円、時価は 46,960 百万円です。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

①リース資産以外

定額法を採用しています。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。
----------------	-------------------------------------

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部および通貨スワップ取引については、それぞれ時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 310 百万円を追加して積み立てています。

2. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	89,574	89,574	—
債券貸借取引支払保証金	27,317	27,317	—
買入金銭債権	153,997	153,997	—
有価証券	6,804,381	7,379,504	575,122
売買目的有価証券	292,994	292,994	—
満期保有目的の債券	4,455,632	5,029,111	573,479
責任準備金対応債券	45,317	46,960	1,642
その他有価証券	2,010,437	2,010,437	—
資産計	7,075,272	7,650,394	575,122
債券貸借取引受入担保金	760,283	760,283	—
負債計	760,283	760,283	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21,400)	(21,400)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,726	8,726	—
デリバティブ取引計	(12,674)	(12,674)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、中間会計期間末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 258 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 87,530 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 859,511 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 315,490 百万円です。なお、負債の額も同額です。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	103,147 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,151 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	907 百万円
当中間会計期間末現在高	101,903 百万円

7. 関係会社株式の額は 0 百万円です。

8. 担保に供されている資産は有価証券 13,820 百万円です。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 343 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 6,789 百万円です。

10. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名
事業費 26 百万円
 - (2) 当中間会計期間に付与したStock・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれています。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,376 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
13. 以下の会社の債務を保証しており、当中間会計期間末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー 149,249 百万円
14. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 28,080 百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 40 百万円、外国証券 288 百万円です。
2. 有価証券売却損は外国証券 39 百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 83 百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2,389 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	46,138 百万円
貸付金利息	1,254 百万円
その他利息配当金	742 百万円
計	48,137 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益は 3,849 円 48 銭です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 5月17日 取締役会	普通株式	13,500	8,437.50	2017年 3月31日	2017年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	8	1	△ 6
コールローン	0	0	0
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1	2	0
買入金銭債権	23	9	△ 13
有価証券	44,522	46,869	2,347
公社債	41,814	42,409	595
株式	19	29	9
外国証券	2,689	4,431	1,742
その他の証券	-	-	-
貸付金	1,169	1,254	84
土地・建物	-	-	-
合 計	45,725	48,137	2,412

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	2,321	-	40	-	△ 2,281	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	70	-	248	-	178	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,392	-	288	-	△ 2,103	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)					当中間会計期間末 (2017年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,347,954	4,933,380	585,426	717,233	△ 131,807	4,455,632	5,029,111	573,479	704,717	△ 131,238
責任準備金対応債券	52,911	54,888	1,976	2,042	△ 65	45,317	46,960	1,642	1,687	△ 45
その他有価証券	1,896,894	2,102,196	205,301	242,194	△ 36,892	1,973,237	2,184,435	211,197	240,037	△ 28,840
公社債	1,240,136	1,475,568	235,432	237,374	△ 1,942	1,268,289	1,498,841	230,552	233,262	△ 2,709
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	465,761	435,630	△ 30,130	4,819	△ 34,950	530,951	511,595	△ 19,355	6,775	△ 26,130
公社債	450,671	420,909	△ 29,761	4,819	△ 34,581	475,535	455,258	△ 20,276	5,854	△ 26,130
株式等	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368	55,415	56,337	921	921	-
その他	190,996	190,996	-	-	-	173,997	173,997	-	-	-
合計	6,297,760	7,090,465	792,704	961,469	△ 168,765	6,474,187	7,260,506	786,319	946,443	△ 160,124
公社債	5,608,564	6,433,775	825,211	956,128	△ 130,916	5,738,835	6,545,408	806,573	939,218	△ 132,644
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	498,199	465,692	△ 32,506	5,341	△ 37,848	561,354	541,100	△ 20,254	7,225	△ 27,479
公社債	483,109	450,971	△ 32,137	5,341	△ 37,479	505,938	484,763	△ 21,175	6,303	△ 27,479
株式等	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368	55,415	56,337	921	921	-
その他	190,996	190,996	-	-	-	173,997	173,997	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2017年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	82,614	132,489	33,214	5,817	382,333	5,173,741	5,810,210	
地方債	-	-	-	-	-	16,852	16,852	
社債	-	-	7,514	-	-	134,810	142,325	
株式	-	-	-	-	-	258	258	
外国証券	3,629	6,112	6,881	22,417	70,567	432,390	541,999	
公社債	3,629	6,112	6,881	22,417	70,567	376,053	485,662	
株式等	-	-	-	-	-	56,337	56,337	
その他	173,997	-	-	-	-	-	173,997	
合 計	260,240	138,602	47,610	28,234	452,901	5,758,053	6,685,643	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)			当中間会計期末 (2017年9月30日)													
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益									
		うち1年超				うち1年超												
店頭	金利スワップ取引																	
	固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	27,021	27,021	311,100	311,100	26,472	26,472									
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 16,700	△ 16,700	98,000	98,000	△ 16,440	△ 16,440									
	合計								10,320									10,031

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期末 (2017年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	85,000	-	226,100	311,100	
平均受取固定金利	-	-	-	0.67	-	1.29	1.12	
平均支払変動金利	-	-	-	△ 0.00	-	0.01	0.01	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	22,000	15,000	-	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	-	0.02	0.01	-	0.02	0.02	
平均支払固定金利	-	-	0.90	0.77	-	1.91	1.50	
合計	-	-	22,000	100,000	-	287,100	409,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)			当中間会計期末 (2017年9月30日)													
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益									
		うち1年超				うち1年超												
店頭	為替予約取引																	
	売建																	
	米ドル	85,942	-	664	664	124,421	-	△ 2,275	△ 2,275									
	ユーロ	380,342	-	3,633	3,633	380,940	-	△ 20,675	△ 20,675									
店頭	通貨スワップ取引																	
	受取円貨支払外貨																	
	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-									
	合計								4,298									△ 22,951

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)			当中間会計期末 (2017年9月30日)									
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益					
		うち1年超				うち1年超								
店頭	株価指数オプション取引													
	買建													
	プット	11,000	8,500	819	△ 3,062	11,000	8,500	462	△ 3,419					
	合計	(3,881)	(3,092)		△ 3,062	(3,881)	(3,092)			462				△ 3,419

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)			当中間会計期末 (2017年9月30日)									
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益					
		うち1年超				うち1年超								
店頭	債券店頭オプション取引													
	売建													
	コール	21,144	-	8	29	20,994	-	21	△ 2					
	買建	(38)	(-)			(19)	(-)							
	プット	21,144	-	58	△ 30	20,994	-	48	△ 37					
	合計	(89)	(-)		△ 1	(85)	(-)			48				△ 39

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当中間会計期間末 (2017年9月30日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	747,165	771,588
資本金等	128,986	133,939
価格変動準備金	6,451	7,259
危険準備金	47,350	50,054
一般貸倒引当金	488	385
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	185,225	190,235
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	310,471	316,703
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 130,891	△ 128,563
控除項目	-	-
その他	99,082	101,572
単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	52,072	52,203
保険リスク相当額 (R ₁)	15,965	16,206
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,284	5,477
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,969	4,977
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,008	2,894
資産運用リスク相当額 (R ₃)	38,082	38,122
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,346	1,353
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,869.7%	2,956.0%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当中間会計期間末 (2017年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,922,039	7,858,123
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,515,919	6,457,906
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,406,120	1,400,217
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	587,403	575,122
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	818,716	825,095

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当中間会計期間末 (2017年9月30日)
個人変額保険	647	702
個人変額年金保険	4,184	2,452
団体年金保険	-	-
特別勘定計	4,831	3,154

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当中間会計期間末 (2017年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	105	2	238
変額保険（終身型）	28	2,278	28	2,338
合 計	30	2,383	31	2,576

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当中間会計期間末 (2017年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	77	4,226	41	2,434
合 計	77	4,226	41	2,434

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。